

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	210,981	27.5	13,490	64.1	16,697	84.9
17年 9月中間期	165,515	42.2	8,218	72.9	9,029	75.2
18年 3月期	390,875	-	20,729	-	23,161	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	11,173	5.2	58.14	58.06
17年 9月中間期	10,622	108.5	55.55	55.20
18年 3月期	19,400	-	101.27	100.80

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 144百万円 17年 9月中間期 51百万円

18年 3月期 193百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 192,200,919株 17年 9月中間期 191,218,401株

18年 3月期 191,558,345株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	388,912		64,593		16.5	334.13
17年 9月中間期	214,462		46,579		21.7	243.10
18年 3月期	279,721		55,508		19.8	288.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 192,241,424株 17年 9月中間期 191,602,061株

18年 3月期 192,152,053株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	5,941	2,038	2,006	48,721
17年 9月中間期	2,814	1,757	1,160	39,511
18年 3月期	5,237	1,051	1,338	46,878

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	420,000	28,000	16,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円83銭

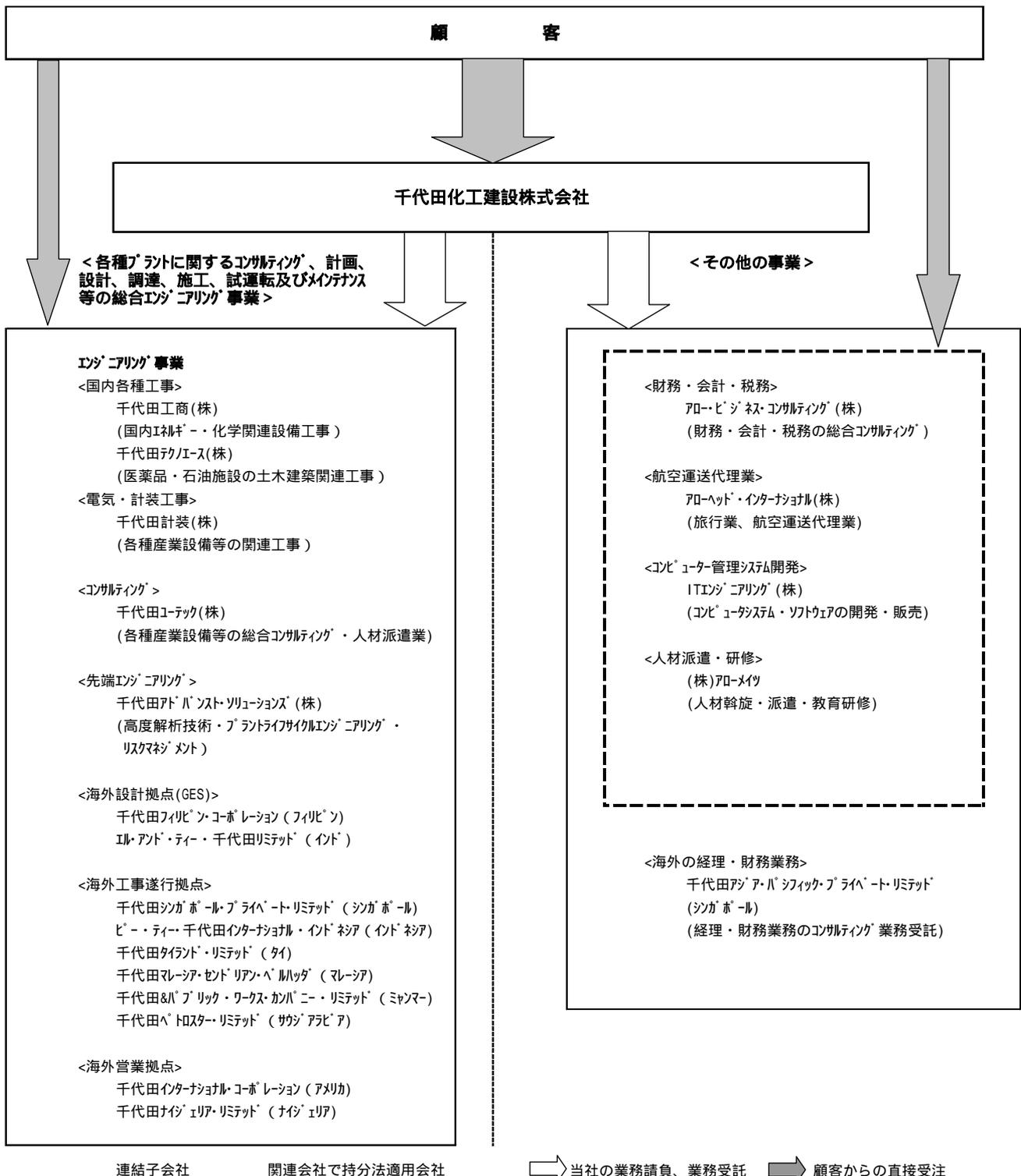
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページ及び9ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 17社、持分法適用関連会社 5社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業システムの概要は以下の図のとおりであります。

事業システム図



(2) 経営方針

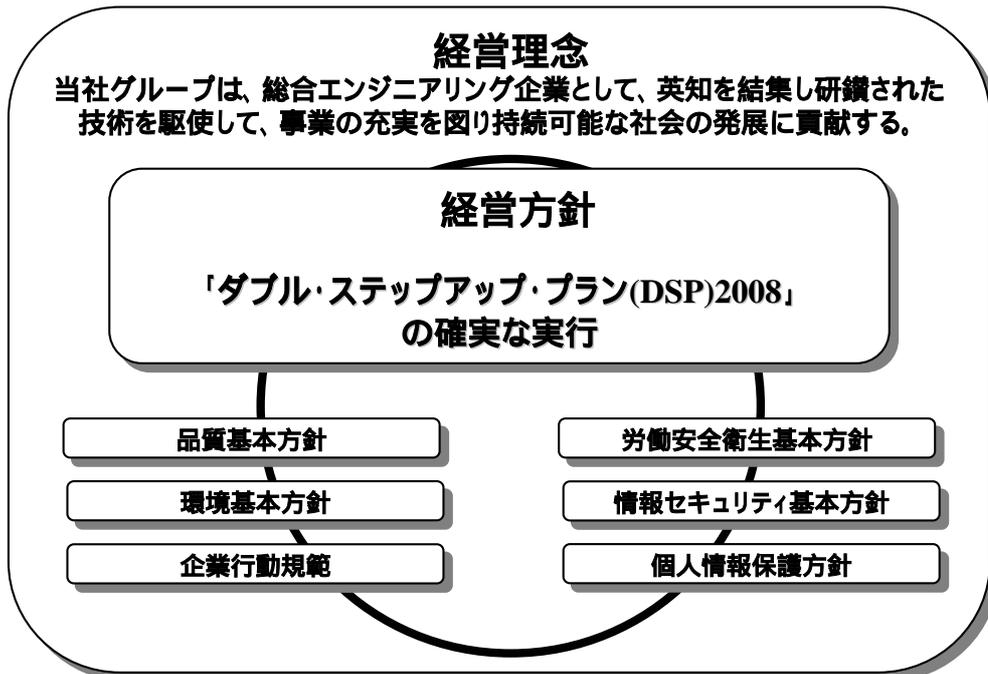
1. 経営の基本方針

当社グループは「収益成長企業」を目指すため、平成18年3月期（2005年度）を取り組み初年度とし、平成21年3月期（2008年度）を最終年度とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP)2008」を策定し、平成17年2月17日に公表いたしました。

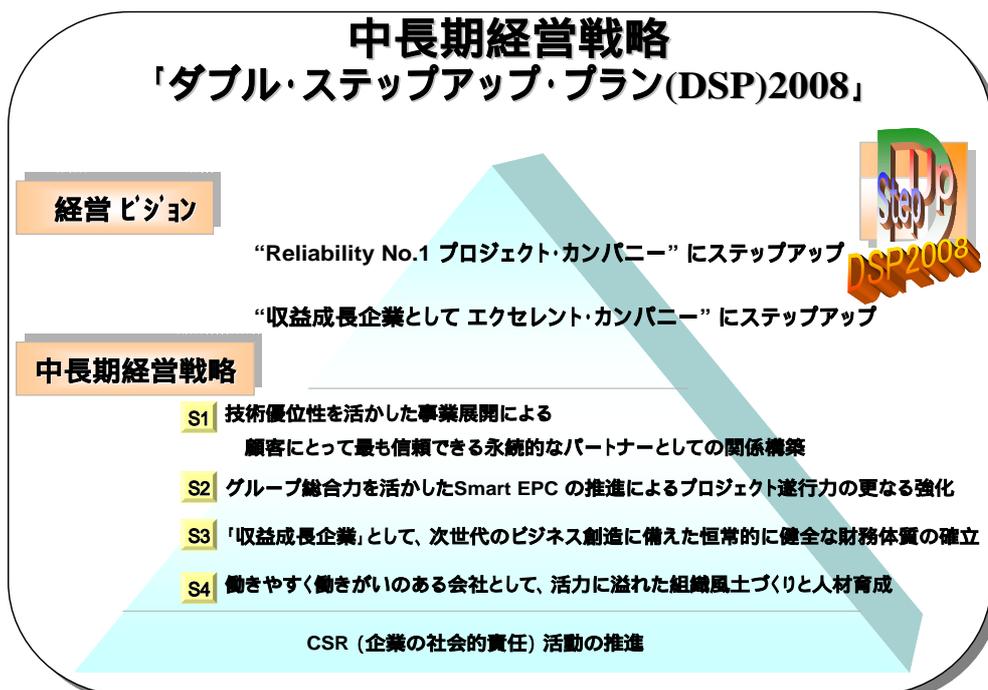
基本的な経営方針は、中期経営計画DSP2008を確実に実行し、企業価値の更なる向上を図ることです。

【経営理念】

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。



2. 経営ビジョンと中長期的な経営戦略



中期経営計画DSP2008の基本的考え方は、第一に、「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability(信頼性)No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、第二に、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと、の二点であります。

当社グループでは、上記の基本的考え方に基づき中長期戦略を策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進してまいります。

なお、経営目標の達成に向けては、バランス・スコアカードを用いて個別戦略毎の重点目標、アクションプラン及びその進捗結果を統合的に管理してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画DSP2008における経営指標として「平成21年3月期(2008年度)までに、株主資本比率(*)30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標としております。

(*)2005年2月中期経営計画DSP2008発表時の指標であり現行の自己資本比率に相当するもの。

4. 利益配分に関する基本方針

当社グループの持続的な発展を図り、収益成長企業として、次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質を維持するため内部留保をより一層充実させ、業績水準を踏まえて従業員の処遇改善を図るとともに継続して安定した配当をしていく観点から1株当たり10円またはそれ以上の水準の配当を目指してまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の水準変更につきましては市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識しておりますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処してまいります。

6. 今後の経営課題

先期に受注し現在工事遂行中の世界最大規模のカタールにおけるLNGプロジェクトを中心に、既受注LNGを含む国内外の大型案件を確実に遂行することにより中期経営計画DSP2008のベースを固め、大型化し複雑化したプラントに対する、より一層のReliability(信頼性)を獲得するよう顧客要請に的確に対応し、中期経営計画DSP2008を確実に実施してまいります。

また、様々な事業等のリスクへの対応に加え、各種法令変更にも適宜対応し、企業としての社会的責任を確実に果たしていく活動を推進してまいります。

7. 親会社等に関する事項

当社に親会社はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、海外プラント市場においては、引き続き世界レベルでのエネルギー需要の増大を受けて、産ガス国およびエネルギー・メジャー企業による上流分野を含めたガス関連投資が継続的に拡大しており、当社グループはガス・ヴァリューチェーン分野で実績を積み上げることができました。

一方、国内では、石油各社によるアジア市況を睨んだ石油化学製品の生産設備や、重質油と軽質油の油種間価格差拡大への対応、大規模な省エネ構想など、各製油所の競争力強化を目指した大型の高度化投資が活発となっており、当社グループは、製油所の脱硫装置、重質油の分解装置を中心に複数案件を受注しました。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結受注工事高は、3,718億40百万円（前中間連結会計期間比 15.9%減）となりました。その内訳は、海外 3,009億54百万円（同 20.0%減）、国内 708億85百万円（同 7.7%増）となりました。

（単位：億円）

受注の推移 （連結）	受注工事高			受注残高
	海外	国内	合計	
平成15年3月期	1,804	686	2,490	3,161
平成16年3月期	2,186	719	2,906	3,758
平成17年3月期	3,217	894	4,112	5,224
平成18年3月期	6,915	1,127	8,042	9,605
平成18年9月中間期	3,009	708	3,718	11,309

主な受注案件

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2 ・カタール向けシェル社パールGTLプロジェクト・ガス前処理プラント ・シンガポール向けインテグレート タンクターミナル・フェーズ2 (千代田シンガポールリミテッド)
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・富士石油(株)第7ナフサ水素化脱硫装置増強工事 ・富士石油(株)第2流動接触分解装置オフサイト工事 ・マルホ(株)彦根工場第4棟建設工事(千代田テクノエース(株))

連結完成工事高については、順調な工事の進捗及び国内グループ会社も業績好調であったことなどを背景として、2,109億81百万円（前中間連結会計期間比 27.5%増）となりました。その内訳は、海外 1,663億24百万円（同 35.1%増）、国内については 446億57百万円（同 5.3%増）となりました。

主な完成案件（*）は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1 ・カタール向けラスガス2社LNGプラント第5系列増設工事（*） ・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事（*） ・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事（*） ・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事（*） ・ロシア向けサハリン2プロジェクト（*）
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽石油(株)BTX設備増強工事 ・新日本石油精製(株)潤滑油・グリース調合充填設備新設工事 ・昭和四日市石油(株)HDS-3リアクター増設工事 ・鹿島アロマティックス(株)アロマコンプレックス新設工事（*） ・東亜石油(株)2006年度水江工場定修工事(千代田工商(株))

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前中間連結会計期間比 1.4ポイント向上したことにより、完成工事総利益が 189億34百万円（同 49.6%増）、営業利益は 134億90百万円（同 64.1%増）となりました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により

166億97百万円 (同 84.9%増)となりました。また、中間純利益も、111億73百万円 (同 5.2%増)を計上いたしました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
平成15年9月中間期	886	65	24	30	21
平成16年9月中間期	1,163	88	47	51	50
平成17年9月中間期	1,655	126	82	90	106
平成18年9月中間期	2,109	189	134	166	111
対前中間期増減率	27.5 %	49.6 %	64.1 %	84.9 %	5.2 %
(参考)平成18年3月期	3,908	305	207	231	194

一方、当中間会計期間の単体受注工事高は、海外 2,888億23百万円 (前中間会計期間比 22.1%減)、国内 445億89百万円 (同 0.1%増)、合計 3,334億12百万円 (同 19.7%減)となりました。

完成工事高は、1,778億54百万円 (同 26.0%増)となり、その内訳は、海外 1,604億40百万円 (同 38.9%増)、国内については 174億14百万円 (同 32.2%減)となりました。

利益面では、営業利益は 114億87百万円 (同 50.6%増)、経常利益は 147億98百万円 (同 66.1%増)となり、中間純利益も 101億26百万円 (同 4.9%増)の計上となりました。

2. 当中間連結会計期間の財政状態

1) 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

ジョイントベンチャー(JV)による大型案件の増加に伴うJV持分資産の増加などにより流動資産は1,084億77百万円増加しました。また、投資有価証券の取得などにより固定資産も 7億13百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 1,091億90百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金残高の増加 1,085億75百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 1,004億28百万円増加しました。

純資産の部

中間純利益の計上などにより利益剰余金が 91億63百万円増加した結果、純資産は 645億93百万円となりました。なお、当中間期末の自己資本比率は、JV持分資産の大幅増加に伴い総資産が 1,091億90百万円増加した影響から、前連結会計年度末比 3.3ポイント下落し 16.5%となりました。

(単位：億円)

	18/3	18/9	増減		18/3	18/9	増減
【流動資産】	2,566	3,651	1,084	【流動負債】	2,051	3,087	1,035
現金及び預金	470	488	18	短期借入金	0	0	0
営業資産三勘定	648	625	23	営業負債三勘定	1,878	2,908	1,029
JV持分資産	1,313	2,401	1,087	その他	172	178	5
その他	133	135	2	【固定負債】	186	155	31
【固定資産】	230	238	7	長期借入金	101	101	0
有形固定資産	70	72	1	その他	85	54	30
無形固定資産	31	31	0	【純資産】(＊)	558	645	87
投資その他の資産	128	134	6	株主資本	557	648	90
				評価・換算差額等	2	6	3
				少数株主持分	3	3	0
【資産】	2,797	3,889	1,091	【負債・純資産】	2,797	3,889	1,091

(＊)平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」に「少数株主持分」を加えたものを「純資産」の欄に記載しております。

2) 当中間連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

JVによる大型案件の増加に伴いJV持分資産が1,087億94百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益177億58百万円や減価償却費7億59百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が1,055億1百万円の余剰となったことから、59億41百万円のプラスとなりました。

なお、JV持分資産は請負工事に係るJV契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはJV名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は1,147億36百万円のプラスとなります。

投資活動による資金収支

長期貸付金の回収などによる収入がありましたが、IT関連のソフトウェア投資など設備投資8億33百万円、投資有価証券の取得15億89百万円を実施した結果、20億38百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払などにより、20億6百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は487億21百万円となり、前連結会計年度末残高よりも18億43百万円増加しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額	純資産 (*)	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成15年3月期	1,202	1,031	171	69	8	95	349
平成16年3月期	1,428	1,197	231	155	12	82	409
平成17年3月期	1,828	1,456	372	4	10	11	415
平成18年3月期	2,797	2,238	558	52	10	13	468
平成18年9月期	3,889	3,243	645	59	20	20	487

(*) 平成15年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本」に「少数株主持分」を加えたものを「純資産」の欄に記載しております。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数	インタレスト・ カバレッジ・レシオ
平成15年3月期	13.9 %	2.7 年	11.7 倍
平成16年3月期	15.9 %	0.7 年	42.4 倍
平成17年3月期	20.2 %	21.3 年	1.6 倍
平成18年3月期	19.8 %	2.0 年	17.3 倍
平成18年9月期	16.5 %	0.9 年	39.1 倍
備考	(純資産合計 - 少数株 主持分) / 総資産	有利子負債 / 営業CF	営業CF / 支払利息

(注) 平成15年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本/総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。また、債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 通期の業績見通し

今後の海外プラント市場では、産ガス国およびエネルギー・メジャー企業によるガス関連投資が継続して拡大していくと予想され、当社グループは、カタールを中心とする中東地域その他、ガス関連投資が計画されている新たな地域でのプロジェクトへの参画を目指してまいります。また、エネルギー・メジャー企業による石油・石油化学分野への投資が活発化しており、当社グループは新規受注獲得に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

国内プラント市場では、引き続き石油会社の石化対応、製油所の競争力強化を目指した大型の設備投資が予測されるため、今後とも当社技術の優位性が発揮できる案件を見極めつつ受注に注力してまいります。医薬品分野では、新薬・中間体に係る多品種少量生産設備の新規案件開拓と受注確保に注力致します。一般産業機械分野では、堅調な設備投資が続くと予想され更なる受注に注力してまいります。

また、大気汚染等防止等の環境規制が強化される米国、環境規制への対応が続くEU、電力需要の伸びが予想されるアジア各国では、石炭焚き火力発電所等の排煙処理装置の需要が拡大されるため、当社はパートナーに対して排煙脱硫プロセス（CT-121）技術のライセンス供与を実施し、引き続き営業展開に注力してまいります。

平成19年3月期の完成工事高の見通しにつきましては、豊富な受注残高を抱えた中、カタールにおける大型LNGプロジェクトを始めとした各工事について、目標通りの進捗達成に向け当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

こうした状況の下、平成19年3月期通期の業績予想値は、想定為替レートである1米ドル110円を前提として、連結受注工事高4,000億円、連結完成工事高4,200億円、連結営業利益250億円、連結経常利益280億円、連結当期純利益165億円を見込んでおります。また、単体では受注工事高3,500億円、完成工事高3,700億円、営業利益220億円、経常利益250億円、当期純利益150億円を予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

(単位：億円)

今期の 業績見通し	連 結			単 体		
	19年3月期	18年3月期	増減率	19年3月期	18年3月期	増減率
受注工事高	4,000	8,042	50.3 %	3,500	7,479	53.2 %
完成工事高	4,200	3,908	7.5 %	3,700	3,415	8.3 %
営業利益	250	207	20.6 %	220	185	18.6 %
経常利益	280	231	20.9 %	250	212	17.9 %
当期純利益	165	194	14.9 %	150	175	14.4 %

4. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器・原材料調達、下請け工事代金の決済が工事代金と異なる外国通貨で行われる場合が多いため、予期せぬ為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。支出を予定する複数の通貨で工事代金を受領する、為替の予約を行う等の手当てによって為替変動のリスクを排除するよう努めております。

(2) 機器資材・下請工事価格の高騰、素材・工事従事者の逼迫

プラント建設では見積入札時と機器資材・下請工事を発注するタイミングに時間差が生じるため、入札後に労務費あるいは機器資材価格が見積入札時の予測を超えて高騰する場合があります。また、銅・ニッケル・アルミニウムなどの素材金属の需給逼迫による機器資材の納期の遅れや工事機器の動員の遅れ、工事従事者の逼迫により工事進捗の滞りが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化する為に、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化や一括調達の検討、機器資材・下請工事の早期発注、有力な工事業者と協力関係の構築など、最善の努力を尽くしております。

(3) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態・自然災害

世界各地でのテロ・紛争等の発生により、工事現場或いは国内外の事業所への直接的な損害、工事現場従事者の安全への危険、現場工事の中断などが発生した場合には、当社グループで生じた損失及び費用を他に転嫁できないことにより業績に影響を及ぼすことがあります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

(4) プラント事故

当社グループが建設中または建設したプラントに何らかの原因によって、プラントの爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、事故の原因が当社グループの責任と判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すと共に、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

従いまして、これらの見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		39,656		48,873		47,033	
2 受取手形及び 完成工事未収入金	*6	51,523		34,938		46,976	
3 未成工事支出金		23,966		27,576		17,923	
4 繰延税金資産		4,080		1,552		1,750	
5 ジョイントベンチャ ー持分資産	*3	69,741		240,131		131,336	
6 その他		6,917		12,115		11,769	
貸倒引当金		350		87		167	
流動資産合計		195,535	91.2	365,100	93.9	256,623	91.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	6,410		6,581		6,453	
減価償却累計額		3,338	3,072	3,528	3,052	3,440	3,013
(2) 機械装置 及び運搬具		813		908		817	
減価償却累計額		315	498	276	632	279	537
(3) 工具器具及び備品	*1	5,482		5,318		5,248	
減価償却累計額		4,039	1,442	3,642	1,676	3,567	1,681
(4) 土地	*1		1,904		1,850		1,852
(5) 建設仮勘定			1		10		
有形固定資産合計		6,919		7,222		7,085	
2 無形固定資産		2,901		3,103		3,168	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1, *5	4,392		7,183		5,701	
(2) 長期貸付金		597		536		533	
(3) 長期未収入金	*5	1,911				662	
(4) 繰延税金資産		756		2,834		4,157	
(5) その他	*5	3,200		3,534		3,522	
貸倒引当金		1,490		602		1,469	
投資損失引当金		263				263	
投資その他の資産 合計		9,105		13,485		12,844	
固定資産合計		18,926	8.8	23,811	6.1	23,097	8.3
資産合計		214,462	100.0	388,912	100.0	279,721	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 工事未払金		82,955		80,275		85,901	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	*1	10,061		71		46	
3 未払法人税等		388		4,801		3,989	
4 繰延税金負債						1	
5 未成工事受入金		58,934		210,554		101,979	
6 完成工事補償引当金		934		1,636		1,870	
7 受注工事損失引当金				10		146	
8 賞与引当金		2,480		3,727		3,856	
9 その他		5,524		7,654		7,400	
流動負債合計		161,279	75.2	308,731	79.4	205,192	73.4
固定負債							
1 長期借入金	*1	203		10,133		10,168	
2 繰延税金負債		0		2		0	
3 退職給付引当金		5,598		3,260		7,962	
4 役員退職慰労引当金		363		417		430	
5 その他		136		1,774		136	
固定負債合計		6,303	2.9	15,587	4.0	18,698	6.7
負債合計		167,582	78.1	324,319	83.4	223,890	80.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		301	0.2			322	0.1
(資本の部)							
資本金		12,823	6.0			12,901	4.6
資本剰余金		6,607	3.1			6,684	2.4
利益剰余金		28,100	13.1			36,877	13.2
その他有価証券 評価差額金		39	0.0			44	0.0
為替換算調整勘定		587	0.3			323	0.1
自己株式		405	0.2			676	0.3
資本合計		46,579	21.7			55,508	19.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		214,462	100.0			279,721	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,916			
2 資本剰余金				6,700			
3 利益剰余金				46,041			
4 自己株式				790			
株主資本合計				64,868	16.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				133			
2 繰延ヘッジ損益				210			
3 為替換算調整勘定				290			
評価・換算差額等 合計				634	0.1		
少数株主持分				359			
純資産合計				64,593	16.6		
負債純資産合計				388,912	100.0		

(4) - 2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			165,515	100.0		210,981	100.0		390,875	100.0
完成工事原価			152,854	92.4		192,047	91.0		360,322	92.2
完成工事総利益			12,660	7.6		18,934	9.0		30,552	7.8
販売費及び一般管理費	*1		4,441	2.6		5,443	2.6		9,823	2.5
営業利益			8,218	5.0		13,490	6.4		20,729	5.3
営業外収益										
1 受取利息		863			3,388		2,638			
2 受取配当金		17			17		29			
3 持分法による 投資利益		51			144		193			
4 不動産賃貸収入		138			131		269			
5 為替差益		3								
6 その他		46	1,120	0.7	155	3,836	1.8	151	3,280	0.8
営業外費用										
1 支払利息		150			152		302			
2 不動産賃貸費用		89			80		148			
3 為替差損					343		174			
4 その他		70	310	0.2	52	629	0.3	223	848	0.2
経常利益			9,029	5.5		16,697	7.9		23,161	5.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1,167			688		1,367			
2 投資損失引当金 戻入額					263					
3 その他		3	1,170	0.7	124	1,076	0.5	223	1,590	0.4
特別損失										
1 投資有価証券評価損					14					
2 退職給付制度一部 終了損							1,995			
3 工事和解金							469			
4 減損損失	*3						127			
5 固定資産売却損	*2						20			
6 その他		2	2	0.0		14	0.0	233	2,845	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,197	6.2		17,758	8.4		21,906	5.6
法人税、住民税 及び事業税		478			4,876		4,478			
法人税等調整額		925	446	0.2	1,675	6,551	3.1	2,011	2,467	0.6
少数株主利益			21	0.0		33	0.0		39	0.0
中間(当期)純利益			10,622	6.4		11,173	5.3		19,400	5.0

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,506		6,506
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 新株の発行			100		177
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,607		6,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,622		18,622
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			10,622		19,400
利益剰余金減少高					
配当金			1,145		1,145
利益剰余金 中間期末(期末)残高			28,100		36,877

(4) - 4 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	36,877	676	55,786
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当(注)			1,921		1,921
中間純利益			11,173		11,173
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			88		88
自己株式取得額				114	114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	15	15	9,163	114	9,081
平成18年9月30日残高(百万円)	12,916	6,700	46,041	790	64,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44		323	278	322	55,830
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						31
剰余金の配当(注)						1,921
中間純利益						11,173
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						88
自己株式取得額						114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	178	210	33	355	36	318
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	178	210	33	355	36	8,762
平成18年9月30日残高(百万円)	133	210	290	634	359	64,593

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) - 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,197	17,758	21,906
減価償却費		686	759	1,468
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,152	947	1,354
受取利息及び受取配当金		880	3,405	2,667
支払利息		150	152	302
為替差損益(差益:)		89	5	236
持分法による投資利益		51	144	193
退職給付制度一部終了損				1,995
売上債権の増減額 (増加:)		13,874	12,036	9,100
未成工事支出金の増減額 (増加:)		1,011	9,672	7,095
仕入債務の増減額 (減少:)		8,541	5,452	11,122
未成工事受入金の増減額 (減少:)		14,550	108,589	57,479
賞与引当金の増減額 (減少:)		334	128	1,039
退職給付引当金の増減額 (減少:)		431	4,701	798
完成工事補償引当金の 増減額(減少:)		174	237	1,103
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額 (増加:)		19,787	108,794	81,382
未払消費税等の増減額 (減少:)		755	1,706	1,031
未払確定拠出年金移換額の 増減額(減少:)			2,450	
その他		878	3,511	4,243
小計		2,060	10,063	6,163
利息及び配当金の受取額		299	146	321
利息の支払額		150	151	303
工事和解金の支払額			469	
法人税等の支払額		903	3,647	944
営業活動による キャッシュ・フロー		2,814	5,941	5,237

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		654		703
有形固定資産の取得 による支出		239	206	618
有形固定資産の売却 による収入		49	6	139
無形固定資産の取得 による支出		568	626	1,236
投資有価証券の取得 による支出		24	1,589	1,272
投資有価証券の売却 による収入				148
連結子会社株式の取得 による支出				121
短期貸付金純減少額		1	0	1
長期貸付けによる支出		19	15	33
長期貸付金の回収 による収入	*2	1,902	379	3,340
その他		0	13	0
投資活動による キャッシュ・フロー		1,757	2,038	1,051
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入				10,000
長期借入金返済 による支出		50	10	10,101
株式の発行による収入		202	31	357
配当金の支払額		1,138	1,913	1,139
少数株主への配当金の 支払額		19		36
その他		154	114	417
財務活動による キャッシュ・フロー		1,160	2,006	1,338
現金及び現金同等物に係る 換算差額		135	13	333
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		2,083	1,909	5,284
現金及び現金同等物 の期首残高		41,594	46,878	41,594
現金及び現金同等物の 連結除外による減少額			66	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*1	39,511	48,721	46,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他3社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったピーティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシアは、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間にユーテック・コンサルティング(株)は千代田ユーテック(株)に、シー・アンド・イー・コーポレーションは千代田フィリピン・コーポレーションにそれぞれ商号を変更しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他3社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社 同左</p>	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング㈱ ㈱アローメイツ エル・アンド・ティ ー・千代田リミテッド 他2社</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用しておりません。 このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。 このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、システックサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。 このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、システックサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他2社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日あります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11～57年 機械装置及び運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(当社の会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、132,432百万円であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、178,840百万円であります。</p>	<p>に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、316,316百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間連結会計期間末の相殺後の金額は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,444百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(中間連結貸借対照表関係)4に記載のとおり、ナイジェリア石油公社に対する工事債権の全額入金に伴い、当中間連結会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「長期滞留債権等」の金額は991百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当中間連結会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「長期未収入金」の金額は298百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)265百万円の担保に供しておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 923百万円</p> <p>(ロ)関係会社 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 14,873,091) 1,683百万円 (SR 1,211,522) 36百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社合計</td> <td>1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td>2,643百万円</td> </tr> </table> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル]</p>	建物及び構築物	646百万円	工具器具及び備品	6百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,353百万円	関係会社合計	1,720百万円	債務保証総合計	2,643百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)204百万円の担保に供しておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 718百万円</p> <p>(ロ)関係会社 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 3,036,869) 358百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社合計</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td>1,076百万円</td> </tr> </table> <p>[US\$ 米ドル]</p>	建物及び構築物	624百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,324百万円	関係会社合計	358百万円	債務保証総合計	1,076百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)215百万円の担保に供しておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 809百万円</p> <p>(ロ)関係会社 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 9,268,249) 1,088百万円 (SR 451,068) 14百万円 工事に関するボンドに対する保証等計 1,102百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社合計</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td>1,911百万円</td> </tr> </table> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル]</p>	建物及び構築物	635百万円	工具器具及び備品	10百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,345百万円	関係会社合計	1,102百万円	債務保証総合計	1,911百万円
建物及び構築物	646百万円																																									
工具器具及び備品	6百万円																																									
土地	695百万円																																									
投資有価証券	4百万円																																									
合計	1,353百万円																																									
関係会社合計	1,720百万円																																									
債務保証総合計	2,643百万円																																									
建物及び構築物	624百万円																																									
土地	695百万円																																									
投資有価証券	4百万円																																									
合計	1,324百万円																																									
関係会社合計	358百万円																																									
債務保証総合計	1,076百万円																																									
建物及び構築物	635百万円																																									
工具器具及び備品	10百万円																																									
土地	695百万円																																									
投資有価証券	4百万円																																									
合計	1,345百万円																																									
関係会社合計	1,102百万円																																									
債務保証総合計	1,911百万円																																									
<p>* 3 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しておりません。</p>	<p>* 3 同左</p>	<p>* 3 同左</p>																																								
<p>4 ナイジェリア石油会社に対する工事債権は、当中間連結会計期間末までに全額入金されました。</p>	<p>4</p>	<p>4 ナイジェリア石油会社に対する工事債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p>																																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>* 5 バングラデシュ国KAFCO社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table border="0" data-bbox="231 795 574 896"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	1,874百万円	合計	3,221百万円	<p>* 5 カフコジャパン投資株式会社に対する債権209百万円が投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>なお、当該債権は平成18年10月31日付で全額入金がなされております。</p>	<p>* 5 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p> <p>なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 582 1412 683"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	559百万円	合計	1,906百万円
投資有価証券	1,346百万円													
長期未収入金	1,874百万円													
合計	3,221百万円													
投資有価証券	1,346百万円													
長期未収入金	559百万円													
合計	1,906百万円													
<p>* 6</p>	<p>* 6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="670 1220 997 1265"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	受取手形	83百万円	<p>* 6</p>										
受取手形	83百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	933百万円	(2) 賞与引当金繰入額	307百万円	(3) 退職給付費用	173百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	(5) 業務委託費	524百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究費</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,055百万円	(2) 賞与引当金繰入額	517百万円	(3) 退職給付費用	120百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	(5) 業務委託費	600百万円	(6) 研究費	571百万円	(7) 貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、事業用資産のうち固定資産評価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物127百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>用途 事業用資産 種類 建物 場所 シンガポール</p>	(1) 従業員給与手当	1,989百万円	(2) 賞与引当金繰入額	546百万円	(3) 退職給付費用	317百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円	(5) 業務委託費	1,145百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円	建物及び構築物	9百万円	土地	10百万円	合計	20百万円
(1) 従業員給与手当	933百万円																																													
(2) 賞与引当金繰入額	307百万円																																													
(3) 退職給付費用	173百万円																																													
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																													
(5) 業務委託費	524百万円																																													
(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円																																													
(1) 従業員給与手当	1,055百万円																																													
(2) 賞与引当金繰入額	517百万円																																													
(3) 退職給付費用	120百万円																																													
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																													
(5) 業務委託費	600百万円																																													
(6) 研究費	571百万円																																													
(7) 貸倒引当金繰入額	0百万円																																													
(1) 従業員給与手当	1,989百万円																																													
(2) 賞与引当金繰入額	546百万円																																													
(3) 退職給付費用	317百万円																																													
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円																																													
(5) 業務委託費	1,145百万円																																													
(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円																																													
建物及び構築物	9百万円																																													
土地	10百万円																																													
合計	20百万円																																													
* 2	* 2																																													
* 3	* 3																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	192,893	136		193,029

(注) 普通株式の株式数の増加136千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	741,476	46,629		788,105

(注) 普通株式の株式数の増加46,629株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,921	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 39,656百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 39,511百万円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 48,873百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 48,721百万円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 47,033百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 155百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 46,878百万円</p>
<p>* 2 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額1,852百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は中間連結貸借対照表上、長期未収入金として表示しております。</p>	<p>* 2 カフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額350百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は中間連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>* 2 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額3,227百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は連結貸借対照表上、長期未収入金として表示しております。</p>

(リース取引関係) 及び (デリバティブ取引関係) 並びに (ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	58	124	66

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,500
(2) 出資証券	15

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,657	2,557	100

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,485
(2) 出資証券	2

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,207	1,295	87

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,500
(2) 出資証券	2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準及び営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,107	7,408			165,515		165,515
(2) セグメント間の内部 売上高	766	368	16		1,151	(1,151)	
計	158,873	7,776	16		166,666	(1,151)	165,515
営業費用	149,535	8,892	16	6	158,451	(1,155)	157,296
営業利益又は営業損失()	9,338	1,116	0	6	8,214	4	8,218

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,416	4,564			210,981		210,981
(2) セグメント間の内部 売上高	0	477	17	21	517	(517)	
計	206,417	5,042	17	21	211,499	(517)	210,981
営業費用	192,922	5,044	17	11	197,996	(505)	197,490
営業利益又は営業損失()	13,494	2	0	9	13,502	(11)	13,490

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	378,694	12,180			390,875		390,875
(2) セグメント間の内部 売上高	992	918	35		1,946	(1,946)	
計	379,686	13,099	35		392,821	(1,946)	390,875
営業費用	357,825	14,149	36	16	372,028	(1,882)	370,145
営業利益又は営業損失()	21,860	1,050	0	16	20,792	(63)	20,729

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,223	73,087	28,306	480	123,098
連結売上高(百万円)					165,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	44.2	17.1	0.3	74.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・インドネシア・シンガポール

(2) 中近東 カタール・オマーン・イラン・サウジアラビア

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,593	135,516	23,684	530	166,324
連結売上高(百万円)					210,981
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	64.2	11.2	0.3	78.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・シンガポール・インドネシア

(2) 中近東 カタール・アラブ首長国連邦・サウジアラビア

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,650	198,069	56,098	1,726	285,545
連結売上高(百万円)					390,875
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	50.7	14.4	0.4	73.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・インドネシア・シンガポール

(2) 中近東 カタール・オマーン・イラン・アラブ首長国連邦・サウジアラビア

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	439,743	99.5	812,354 (13,314)	100.0	368,581 <16.2%減>	99.1	1,130,966 (9,569)	100.0	799,509	99.4	960,538 (24,737)	100.0
(1) LNGプラント関係	366,595	82.9	671,634 (13,311)	82.7	33,033 <91.0%減>	8.9	739,228 (9,546)	65.4	675,208	83.9	846,922 (23,671)	88.2
(2) その他ガス・動力関係	7,906	1.8	52,788 (664)	6.5	261,795 <3211.2%増>	70.4	283,439 (56)	25.0	16,848	2.1	32,070 (1,066)	3.3
(3) ガス化学関係	257	0.1	4,853 (40)	0.6	394 <53.0%増>	0.1	1,902 (0)	0.2	515	0.1	2,606 (82)	0.3
(4) 石油・石油化学関係	53,194	12.0	60,691 (330)	7.5	38,427 <27.8%減>	10.4	60,301 (189)	5.3	73,328	9.1	55,624 (939)	5.8
(5) 一般化学関係	4,915	1.1	14,537 (508)	1.8	14,980 <204.8%増>	4.0	27,087 (60)	2.4	19,990	2.5	19,477 (510)	2.0
(6) 一般産業機械関係	3,005	0.7	3,614 ()	0.4	12,767 <324.9%増>	3.4	12,070 (34)	1.1	6,483	0.8	1,738 (1)	0.2
(7) 環境関係・その他	3,869	0.9	4,234 (523)	0.5	7,183 <85.7%増>	1.9	6,936 (17)	0.6	7,134	0.9	2,098 (509)	0.2
2 その他の事業	2,367	0.5	()		3,258 <37.6%増>	0.9	()		4,721	0.6	()	
総合計	442,110	100.0	812,354 (13,314)	100.0	371,840 <15.9%減>	100.0	1,130,966 (9,569)	100.0	804,231	100.0	960,538 (24,737)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	65,813	14.9	113,505 (983)	14.0	70,885 <7.7%増>	19.1	123,146 (566)	10.9	112,720	14.0	97,484 (998)	10.1
海外	376,297	85.1	698,849 (14,297)	86.0	300,954 <20.0%減>	80.9	1,007,820 (10,135)	89.1	691,510	86.0	863,054 (25,736)	89.9
合計	442,110	100.0	812,354 (13,314)	100.0	371,840 <15.9%減>	100.0	1,130,966 (9,569)	100.0	804,231	100.0	960,538 (24,737)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	163,148	98.6	207,723 <27.3%増>	98.4	386,153	98.8
(1) LNGプラント関係	86,541	52.3	150,274 <73.6%増>	71.2	230,227	58.9
(2) その他ガス・動力関係	24,216	14.6	10,369 <57.2%減>	4.9	54,278	13.9
(3) ガス化学関係	5,406	3.3	1,099 <79.7%減>	0.5	7,952	2.0
(4) 石油・石油化学関係	27,924	16.9	33,940 <21.5%増>	16.1	53,733	13.8
(5) 一般化学関係	14,164	8.5	7,310 <48.4%減>	3.5	24,298	6.2
(6) 一般産業機械関係	2,249	1.4	2,401 <6.8%増>	1.1	7,602	1.9
(7) 環境関係・その他	2,646	1.6	2,328 <12.0%減>	1.1	8,061	2.1
2 その他の事業	2,367	1.4	3,258 <37.6%増>	1.6	4,721	1.2
総合計	165,515	100.0	210,981 <27.5%増>	100.0	390,875	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	42,416	25.6	44,657 <5.3%増>	21.2	105,329	26.9
海外	123,098	74.4	166,324 <35.1%増>	78.8	285,545	73.1
合計	165,515	100.0	210,981 <27.5%増>	100.0	390,875	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
サハリン・エナジー・ インベストメンツ・カ ンパニー・リミテッド	28,306	17.1	カタール・リキファイ ド・ガス・カンパニ ー・リミテッド	64,743	30.7	カタール・リキファイ ド・ガス・カンパニ ー・リミテッド	72,562	18.6
カタール・リキファイ ド・ガス・カンパニ ー・リミテッド	25,829	15.6	カタール・リキファイ ド・ガス・カンパニ ー・リミテッド	26,935	12.8	サハリン・エナジー・ インベストメンツ・カ ンパニー・リミテッド	55,531	14.2
ラスラファン・エル・ エヌ・ジー・カンパ ニー・リミテッド	24,921	15.1	ラスラファン・リキフ アード・ナチュラル・ ガス・カンパニー・リ ミテッド	26,882	12.7	ラスラファン・エル・ エヌ・ジー・カンパ ニー・リミテッド	44,646	11.4
			サハリン・エナジー・ インベストメンツ・カ ンパニー・リミテッド	23,682	11.2			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。